

基本方針 10 私立学校の振興を図ります

【基本的方向】

- ① 私立幼稚園
- ・共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。
 - ・幼児の障がいや重度・重複化、多様化している状況を踏まえ、障がいのある幼児一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援の充実を促進します。
- ② 私立小・中学校
- ・義務教育段階において児童・生徒に多様で幅広い学校選択の機会の提供と特色ある教育を行えるよう、私立小・中学校の振興を図ります。
- ③ 私立高校
- ・家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。
 - ・私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。
- ④ 私立専修学校・各種学校
- ・高校生等の職業観・勤労観を醸成し、キャリア形成の支援ができるよう、高校等と専修学校との連携の促進に努めます。
 - ・産業界等のニーズに沿った専門的・実践的な職業教育が提供できるよう、専修学校における産業界等との連携の促進に努めます。
 - ・後期中等教育段階において、職業教育など多様な教育が提供できるよう、高等専修学校の振興を図ります。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	大阪スマイル・チャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進（大阪スマイル・チャイルド事業＜参考資料 P240＞）	共働き世帯も含めて、長時間でも安心して私立幼稚園に子どもを預けられるよう、保育所並みの11時間開園や休日保育など、私立幼稚園の保育サービスを拡大した。
	私立幼稚園による子育て支援事業の促進（私立幼稚園経常費補助金＜参考資料 P240＞）	私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園を支援した。
	私立幼稚園における支援教育の充実に向けた取組みの支援（私立幼稚園教諭を対象とする研修機会の拡大＜参考資料 P243＞） （私立幼稚園の特別支援教育助成事業＜参考資料 P243＞） 【基本方針3 基本的方向⑤の一部再掲】	私立幼稚園教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園に提供した。また、私立幼稚園における特別支援教育の充実を図るため、障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に助成を行った。

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
②	私立小・中学校の振興 （私立高等学校等経常費補助金＜参考資料 P 240＞）	私立小・中学校の振興を図るため、経常費補助金を交付した。 補助単価の減額措置については、府職員給与の特例減額措置の緩和に伴い、これまでの25%カットから15%カットに縮減した。
③ 【基本方針2 (3) 基本的 方向①及び② の再掲】	私立高校生等に対する授業料等の支援 （私立高等学校等生徒授業料支援補助金＜参考資料 P 241＞） （私立高校生等奨学給付金事業＜参考資料 P 241＞）	授業料無償化制度を実施した。 平成26年度入学の新1年生を対象に、市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。
	優れた取組みを実践する学校に対する支援 （学校経営推進事業＜参考資料 P 241＞）	優れた取組みを実践する学校に対する支援として、大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCAサイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校1校に支援した。
	生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実 （大阪府私立全日制高等学校等の設置認可等に関する審査基準の改正＜参考資料 P 241＞）	一定の要件を満たす場合、隣接地でなくても校地として認めるとする審査基準の見直しを行った。
④	専修学校の職業教育による職業人の育成 （私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金＜参考資料 P 242＞）	専修学校と産業界等との連携による「産学接続型教育」プログラムの新規開設に取り組む学校を支援した。
	後期中等教育段階における「複線型の教育ルート」の確立 （私立高等学校等生徒授業料支援補助金＜参考資料 P 242＞） （私立専修学校高等課程経常費補助金＜参考資料 P 242＞）	高等専修学校生徒に対する授業料無償化制度を実施した。 私立専修学校高等課程の振興を図るため、経常費補助金を交付した。
	「産学接続型教育」の促進 （私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金＜参考資料 P 242＞）	専修学校と産業界等との連携による「産学接続型教育」プログラムの新規開設に取り組む学校を支援した。
	高校と専修学校の連携強化 （大阪進路支援ネットワーク事業＜参考資料 P 242＞）	大阪府とともに「大阪進路支援ネットワーク」を構成する大阪府専修学校各種学校連合会と連携しながら、生徒に専修学校で実践的な職業教育を受講させたり、専修学校の教員や学生を高等学校等に招聘したりするなどの職業・キャリア教育関連事業を展開した。

【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29 年度)	H24 年度実績値 (計画策定時)	H26 年度実績値	点検結果	
○指標 61 私立高校に対する生徒・保護者の満足度 【基本方針 2 (3) 指標 16 の再掲】	向上させる	72.7%	72.1% [H25 年度実績 73.3%]	△	平成 26 年度実績は、計画策定時の実績を 0.6 ポイント下回った。
○指標 62 私立高校の教員が信頼できると答えた生徒の割合 【基本方針 2 (3) 指標 17 の再掲】	向上させる	67.0%	66.9% [H25 年度実績 71.0%]	△	平成 26 年度実績は、計画策定時の実績を 0.1 ポイント下回った。
○指標 63 私立高校全日制課程の生徒の中退率 【基本方針 2 (3) 指標 18 の再掲】	全国水準をめざす	1.5% (全国 : 1.5%)	H25 年度実績 1.6% (全国 1.5%) ※H26 年度実績は H27 年秋以降に公表予定	△ (注)	平成 25 年度実績は、計画策定時の実績より 0.1 ポイント悪化し、全国平均との差も 0.1 ポイント拡大した。
○指標 64 私立高校卒業生(全日制)の大学進学率 【基本方針 2 (3) 指標 19 の再掲】	向上させる	71.9%	H25 年度実績 71.4% ※H26 年度実績は H27 年秋以降に公表予定	△ (注)	平成 25 年度実績は、計画策定時の実績を 0.5 ポイント下回った。
○指標 65 私立高校卒業生の就職率(就職者の就職希望者に対する割合) 【基本方針 2 (3) 指標 20 の再掲】	全国水準をめざす	92.1% (全国 : 93.9%)	95.6% (全国 : 97.3%) { H25 年度実績 90.2% (全国 : 95.2%) }	○	平成 26 年度実績は、計画策定時の実績を 3.5 ポイント上回り、全国平均との差も 0.1 ポイント縮小した。
○指標 66 私立専修学校卒業生の就職率	96.5%をめざす	94.5% (全国 : 94.1%)	H25 年度実績 98.3% (全国 : 93.0%) ※H26 年度実績は H27 年秋頃公表予定	○ (注)	平成 25 年度実績は、計画策定時の実績を 3.8 ポイント上回り、目標に達した。

(注) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載。

指標	目標値 (H29 年度)	H24 年度実績値 (計画策定時)	H26 年度実績値	点検結果
○指標 67 私立学校における学校情報の公表状況 【基本方針 2 (1) 指標 8 及び基本方針 7 指標 50 の再掲】	いずれについても 100%をめざす	※下表参照	H25 年度実績 下表参照 ※H26 年度実績は H27 年秋頃公表予定	財務情報の平成 25 年度実績は、幼稚園は 6.9 ポイント、小学校は 5.8 ポイント、中学校は 2.5 ポイント、高校は 3.2 ポイント、計画策定時の実績をそれぞれ上回った。 自己評価の平成 25 年度実績は、幼稚園は 3.4 ポイント、専修学校は 19.5 ポイント、計画策定時の実績をそれぞれ上回ったが、小学校は 5.9 ポイント、中学校は 14.8 ポイント、高校は 8.4 ポイント、計画策定時の実績をそれぞれ下回った。 △ (注) 学校関係者評価の平成 25 年度実績は、幼稚園は 4.0 ポイント、中学校は 2.0 ポイント、高校は 4.1 ポイント、専修学校は 22.0 ポイント、計画策定時の実績をそれぞれ上回ったが、小学校は計画策定時の実績を 5.9 ポイント下回った。

(注) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載

○指標 67 私立学校における学校情報の公表状況 (府民文化部調べ)

	財務情報		自己評価		学校関係者評価	
	H24 年度	H25 年度	H24 年度	H25 年度	H24 年度	H25 年度
幼稚園	76.8%	83.7%	83.7%	87.1%	70.7%	74.7%
小学校	82.4%	88.2%	82.4%	76.5%	82.4%	76.5%
中学校	80.0%	82.5%	83.1%	68.3%	61.5%	63.5%
高校	78.1%	81.3%	74.0%	65.6%	49.0%	53.1%
専修学校	—	—	20.2%	39.7%	7.9%	29.9%

指標	目標値 (H29 年度)	H24 年度実績値 (計画策定時)	H26 年度実績値	点検結果
○指標 68 私立学校の耐震化率 【基本方針 8 指標 54 の再掲】	全校種 90%以上をめざす (H27 年度)	幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等教育学校」を含む (H25.4.1 現在)	H25 年度実績 幼稚園 70.8% 小学校 88.2% 中学校 78.9% 高校 68.0% 高等専修学校 (学校法人立) 69.4% ※H26 年度実績は H27 年秋頃公表予定	△ (注) 平成 25 年度実績は、幼稚園は 2.1 ポイント、小学校は 0.7 ポイント、中学校は 7.2 ポイント、高校は 2.3 ポイント、高等専修学校は 0.8 ポイント、計画策定時の実績をそれぞれ上回った。

(注) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載

【自己評価】

① 私立幼稚園

共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。

幼児の障がいが重度・重複化、多様化している状況を踏まえ、障がいのある幼児一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援の充実を促進します。

- ・共働き世帯も含めて、長時間でも安心して私立幼稚園に子どもを預けられるよう、保育所並みの11時間開園や休日保育など、私立幼稚園の保育サービスを拡大した。私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園を支援した。実施園は前年度より増加しており、基本的方向に沿って取組みを着実に進めている。
- ・子ども子育て支援新制度については、当初、平成26年5月に国が示した新制度における施設型給付は、大規模園になるほど、私学助成の給付額を下回る事となっていたことなどにより（平成27年2月に水準向上）、初年度に私立幼稚園から認定こども園に移行した園は全体の2割程度となった。しかしながら、約6割の幼稚園が認定こども園への移行を検討していることから、引き続き、平成27年度は、長時間の預かり保育等に取り組む私立幼稚園の支援などを通じて、認定こども園への移行を支援する。
- ・私立幼稚園における特別支援教育の充実を図るため、私立幼稚園教諭が受講できる研修機会の拡大や障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に対する助成を行った。（基本方針3 基本的方向⑤の一部再掲）

② 私立小・中学校

義務教育段階において児童・生徒に多様で幅広い学校選択の機会の提供と特色ある教育を行えるよう、私立小・中学校の振興を図ります。

- ・義務教育段階において、建学の精神に基づく个性的で特色のある教育が実施できるよう、経常費補助金を交付した。補助単価の減額措置については、府職員給与の特例減額措置の緩和に伴い、これまでの25%カットから15%カットに縮減した。また、公立学校における取組みの情報提供に努めるなど、私立小・中学校の振興を図った。

③ 私立高校（基本方針2（3） 基本的方向①及び②の再掲）

家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。

私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。

- ・私立高校生等の授業料無償化の実施により、制度創設前と比べ私立高校に進学する割合が増加するなど、経済的理由を問わない自由な学校選択に寄与している。また、制度の検証のため、公私の流動化の状況の分析に努めるとともに、私立高校の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。しかしながら、私立高校への満足度を示す指標については昨年度に比べ低下するなど、期待していたような成果が調査結果に現れていないことから、今後、満足度が向上するよう私立高校と意見交換を行っていく。
- ・平成 28 年度以降の新入生に対する授業料支援については、現行の無償化制度の継続を大きな考え方としつつ、きめ細かく対応するという考え方で、私立高校生及び大学生が三人以上の多子世帯へ配慮した支援制度の創設、また、制度の継続的な実施という観点から、生徒が二人以下の世帯の保護者負担の見直し等を行うこととする見直し案を公表した。この見直し案をもとに、平成 28 年度から 30 年度までの入学生に対する授業料無償化制度の内容を決定した。
- ・私立高校の振興を図るために、経常費補助金を交付するとともに、優れた取組みを実践する私立高校 1 校を支援した。

④ 私立専修学校・各種学校

高校生等の職業観・勤労観を醸成し、キャリア形成の支援ができるよう、高校等と専修学校との連携の促進に努めます。

産業界等のニーズに沿った専門的・実践的な職業教育が提供できるよう、専修学校における産業界等との連携の促進に努めます。

後期中等教育段階において、職業教育など多様な教育が提供できるよう、高等専修学校の振興を図ります。

- ・高校等と専修学校との連携促進については、大阪府とともに「大阪進路支援ネットワーク」を構成する大阪府専修学校各種学校連合会と連携しながら、生徒に専修学校で実践的な職業教育を受講させたり、専修学校の教員や学生を高等学校等に招聘したりするなどして、専修学校の職業・キャリア教育を活用し、高校生等の勤労観・職業観の醸成や「社会人基礎力」の習得を支援した。
- ・専修学校における産業界等との連携促進については、企業等が求める人材育成を目的とした教育課程の編成や企業等における現場実習など実践的な職業教育を行い、生徒のニーズに沿って当該教育に関連する企業等への就職につなげる産学接続型教育の普及・拡大に取り組んだことにより、私立専修学校卒業者の就職率が向上した。
- ・高等専修学校の振興については、高等専修学校生徒に対する授業料無償化制度及び高等専修学校に対する経常費補助事業を実施した。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①について】

- ・保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化については、27年度から子ども子育て支援新制度が開始され、幼稚園が果たす役割はさらに重要になってきていることから、「大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービスの拡大の促進（具体的取組 151）」として、11時間開園や休日保育など保育サービスの拡大に取り組む必要があることは当然のことながら、教員の質の向上にも努めていくべきである。そのことを踏まえると、「私立幼稚園における支援教育の充実に向けた取組みの支援（具体的取組 163）」として、既に取り組んでいる私立幼稚園教諭を対象とした支援教育の研修のみならず、幼小の発達連続性に関する研修など幅広く教員の質を向上させる取組みが必要である。

（基本方針3 基本的方向⑤の一部再掲）

【基本的方向③について】

- ・私立高校生等に対する授業料無償化制度については、その成果指標である「私立高校に対する生徒・保護者の満足度（指標 61）」や「私立高校の教員が信頼できると答えた生徒の割合（指標 62）」が伸び悩んでいることから、満足度や信頼度を向上させていく取組みが必要であり、その一つとして学校情報の公表を進めていくことが必要である。

また、満足度や信頼度については、結果の数値のみで評価するのではなく、今後は、回答率を向上させるとともに他の調査と組み合わせて評価するなどの工夫をしていくべきである。（基本方針2（3） 基本的方向①の再掲）

- ・「私立高校における学校情報の公表状況（指標 67）」について、府が私立高校の公表内容を精査したことにより、結果としてやや数値は下がったものの、PDCA サイクルを回す上で非常に良い取組みであり、評価できる。今後、公表状況を上げていくために、公表することが学校経営のアピールポイントになり、学校の質・教員のモチベーションの向上につながることを私立高校に示す必要がある。

（基本方針2（1） 基本的方向②及び基本方針7 基本的方向④の再掲）

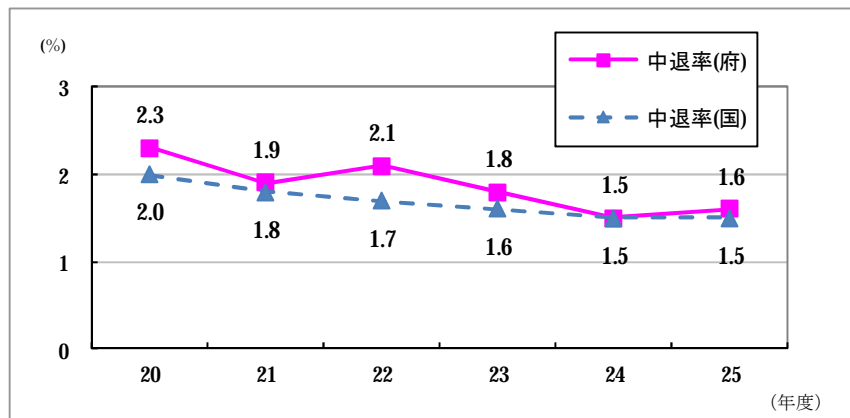
○補足意見

【基本的方向①について】

- ・障がいのある幼児一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな支援の充実のためには、私立幼稚園教諭を対象とした支援教育に関する研修について、幼稚園教諭一人ひとりに情報が行き届くような取組みが必要である。（基本方針3 基本的方向⑤の再掲）

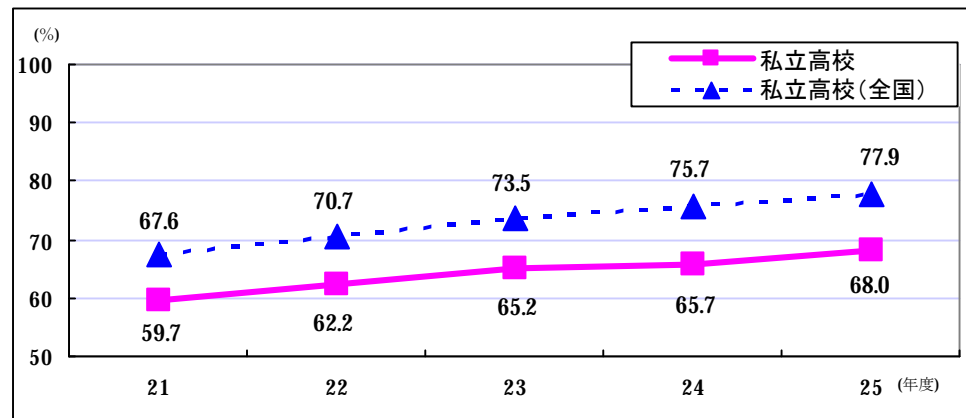
(参考)

◆指標 63 私立高校全日課程の生徒の中退率
(基本方針 2 (3) 指標 18 の再掲)



※府民文化部調べ

◆指標 68 私立高校の耐震化率
(基本方針 8 指標 54 の再掲)



※中等教育学校を含む
 ※各年度、翌年 4 月 1 日現在
 ※文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況調査」